

第2 平成 22 年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,246 億円、特別会計^注1,293 億円(借換債除き 1,196 億円)で、合わせて 8,540 億円(借換債除き 8,442 億円)となり、借換債を除くと、前年度に比べ一般会計は、330 億円、4.4%減少、特別会計は、962 億円、412.0%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一 般 会 計	21年度	8,014	7,720	293	97	5
	22年度	7,486	7,246	239	95	4
	増減額	△ 528	△ 474	△ 54	△ 2	△ 1
	増減率	△6.6%	△6.1%	△18.4%	△2.2%	△18.4%
特 別 会 計	21年度	259	241	18	37	0
	22年度	1,307	1,293	13	37	0
	増減額	1,048	1,052	△ 5	△ 0	0
	増減率	404.6%	436.6%	△25.5%	△0.5%	31.2%
合 計	21年度	8,273	7,961	311	134	6
	22年度	8,792	8,540	253	132	5
	増減額	520	578	△ 59	△ 2	△ 1
	増減率	6.3%	7.3%	△18.8%	△1.7%	△16.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一 般 会 計	21年度	7,870	7,576	293	97	5
	22年度	7,486	7,246	239	95	4
	増減額	△ 384	△ 330	△ 54	△ 2	△ 1
	増減率	△4.9%	△4.4%	△18.4%	△2.2%	△18.4%
特 別 会 計	21年度	252	234	18	37	0
	22年度	1,209	1,196	13	37	0
	増減額	958	962	△ 5	△ 0	0
	増減率	380.8%	412.0%	△25.5%	△0.5%	31.2%
合 計	21年度	8,121	7,810	311	134	6
	22年度	8,695	8,442	253	132	5
	増減額	574	632	△ 59	△ 2	△ 1
	増減率	7.1%	8.1%	△18.8%	△1.7%	△16.6%

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,038 億円、特別会計 1,255 億円(借換債除き 1,158 億円)で、合わせて 8,293 億円(借換債除き 8,196 億円)となり、借換債を除くと、前年度に比べ一般会計は、364 億円、4.9%減少、特別会計は、961 億円、488.2%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	21年度	8,014	7,546	467	405	62
	22年度	7,486	7,038	447	368	79
	増減額	△ 528	△ 508	△ 20	△ 37	17
	増減率	△6.6%	△6.7%	△4.3%	△9.1%	27.3%
特 別 会 計	21年度	259	204	55	39	16
	22年度	1,307	1,255	52	32	19
	増減額	1,048	1,051	△ 3	△ 7	4
	増減率	404.6%	514.5%	△5.5%	△17.6%	24.5%
合 計	21年度	8,273	7,751	522	444	78
	22年度	8,792	8,293	499	401	98
	増減額	520	543	△ 23	△ 44	21
	増減率	6.3%	7.0%	△4.4%	△9.9%	26.7%

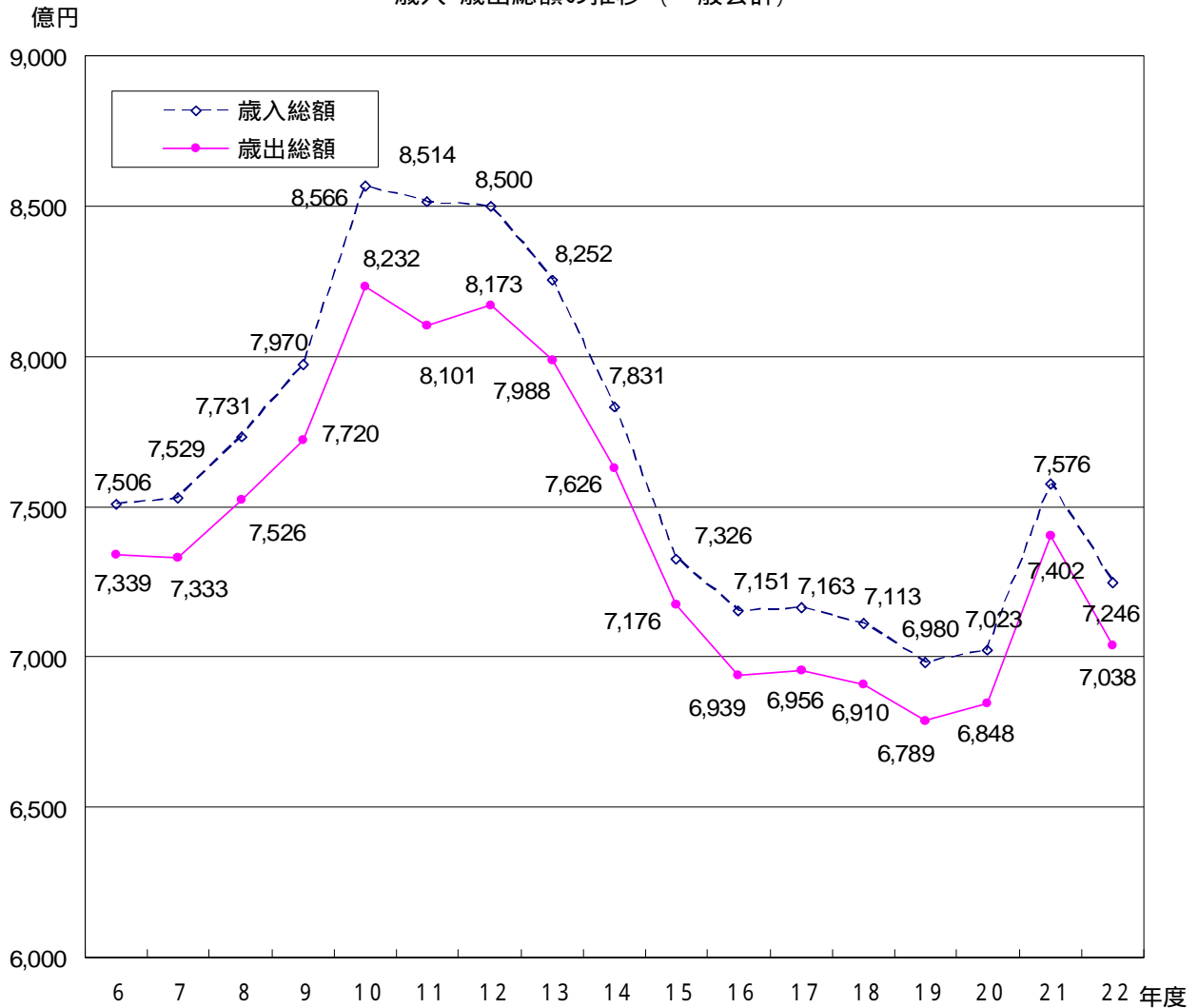
*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	21年度	7,870	7,402	467	405	62
	22年度	7,486	7,038	447	368	79
	増減額	△ 384	△ 364	△ 20	△ 37	17
	増減率	△4.9%	△4.9%	△4.3%	△9.1%	27.3%
特 別 会 計	21年度	252	197	55	39	16
	22年度	1,209	1,158	52	32	19
	増減額	958	961	△ 3	△ 7	4
	増減率	380.8%	488.2%	△5.5%	△17.6%	24.5%
合 計	21年度	8,121	7,599	522	444	78
	22年度	8,695	8,196	499	401	98
	増減額	574	597	△ 23	△ 44	21
	増減率	7.1%	7.9%	△4.4%	△9.9%	26.7%

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



* 歳入 歳出規模からは、借換債分を除いている。

国の緊急経済対策による公共事業等の事業量の増加にともない、歳入総額 歳出総額は平成10年度～12年度にピークを迎えましたが、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度は国の雇用・経済対策に関する国庫支出金の減少（地域活性化・公共投資臨時交付金 118億円等）や、介護職員処遇改善等臨時特例基金等の積立額の減少などにより歳入、歳出とも減少しています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。